

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期										2. 交付対象事業の分類		3. 予算執行状況		4. 事業実施による効果
交付金事業の名称		事業始期			事業終期			推奨事業メニュー		事業分類	支出済額 [単位:千円]	交付金充 当額 [単位:千円]	事業内容、効果	
住民税非課税世帯臨時特別給付金		令和	5年	12月	令和	6年	4月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		低所得世帯向け	1,540	1,540	非課税世帯に対し1,540千円給付。 ※決算では令和5年度決算の収入としている。 (22世帯)	
一体給付金		令和	6年	6月	令和	7年	3月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		低所得世帯向け	37,337	35,348	令和6年度に新たに非課税化、均等割のみ課税化となる世帯に対し6,600千円給付。こども加算分として400千円給付。 所得税及び住民税から減税しきれない者に対し29,950千円給付。 (低所得者支援：全66世帯、うち、こども加算 5世帯8人 事務費189千円) (調整給付：767人 事務費198千円)	
一体給付金（事務費）		令和	6年	1月	令和	7年	3月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		低所得世帯向け	698	698	所得税及び住民税から減税しきれない者への給付に対する事務費。 (調整給付：事務費698千円)	
低所得世帯支援給付金		令和	7年	3月	令和	7年	5月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		低所得世帯向け	16,309	16,308	非課税世帯に対し14,190千円給付。こども加算分として740千円給付。 (全473世帯、うち、こども加算 21世帯37人 事務費1,379千円)	
医療・介護等提供体制支援事業		令和	7年	1月	令和	7年	2月	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		医療機関等の経営持続に向けた支援	3,000	3,000	医療・介護施設等に対し支援を実施することで、各施設の経営安定化を図る。 (病院、歯科、社会福祉協議会、認知症グループホーム、柔道整復施術所)	
農業原油等高騰対策事業		令和	7年	1月	令和	7年	1月	農林水産業における物価高騰対策支援		畜産・酪農業従事者向け	4,523	4,523	飼料等の高騰対策として、定額を補助することにより、町内畜産業者等の負担軽減及び所得の底上げによる経営の安定性を図る。	

R7^繰越分

低所得世帯支援給付金		令和	7年	3月	令和	7年	5月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		低所得世帯向け	294	24	非課税世帯に対し270千円給付。こども加算分として20千円給付。 (全9世帯、うち、こども加算 1世帯1人 事務費4千円)	
町内経済活性化事業		令和	7年	1月	令和	7年	10月	消費下支え等を通じた生活者支援		全世帯向け	44,957	25,153	商品券を配布することにより、町民の生活に活力を与えるだけでなく、商店街等の経済に対しても活性化が図られた。 (商品券使用総額 42,615千円、換金率 98.1%)	